

12月定例会議会特集

根室市議会 12月定例会議会は13日に開会し、一般質問などを行いました。今週の市議団ニュースでは、日本共産党橋本竜一議員と鈴木一彦議員の一般質問の主な内容についてご紹介します。

橋本議員の一般質問



1. 根室市の水道事業会計および水道料金等における今後の諸課題について

橋本議員は今後の水道会計の見直しについて質問。石垣市長は、本年度末で水道事業会計の内部留保は2億6千万円と見込むが、今後、人口減による料金収入の減や維持管理費の増加などから2024年度以降は単年度収支が赤字になると答えました。

低所得者等に対する水道料金等の減免について、橋本議員は、根室市が「水道事業給水条例」に基づき、経済的事情によって料金の減免が必要と認められる方に対する水道料金の減免を行っていることを、全国的にも例の少ない優れた取り組みと評価しました。2019年度の料金改定(値上げ)の際には、減免対象の拡大を求めた議会の付帯決議を受け、減免範囲を生活保護基準の1.1倍まで拡大、減免率を15%としています。ただし、減免対象の拡大は、2023年度までの5か年とされています。橋本議員は、減免率15%(しかも水道料金のみ)というのは、月額で数百円程度の減額にしかならず、本当に困窮した世帯に対する支援策としては不十分と指摘。福祉施策と

鈴木議員の一般質問



1. 財政問題について

鈴木議員は、これまで右肩下がりがだった市債(市の借金)残高が、来年度以降は市役所新庁舎の建設に係る市債の発行(新たな借金)のため増加傾向になることを指摘。ふるさと納税は今の

しての本制度の在り方を抜本的に見直す必要があるとして、減免対象を就学援助の準用保護にあわせて生活保護基準の1.5倍まで拡大すること、減免率を一律50%まで引き上げること、下水道使用料の減免制度も水道料金と統一することを求めました。

これに対して市長は「料金改定に伴う軽減措置として実施した本制度の拡大は難しい」「減免制

度の拡大の必要性について検討する」と答えるにとどまりました。

2. 介護福祉をめぐる諸問題について

橋本議員は、現在厚生労働省社会保障審議会で検討されている第9期介護保険事業計画に向けた改革案について、被保険者と利用者、家族にとって負担増となる可能性を指摘。市長に対し、国にしっかりと意見を上げる

ことを求めました。また、市内で深刻な状況にある介護人材不足について質問しました。

橋本議員は、別海町などで実施している「介護従事者就業支援補助金」制度の活用、介護事業者が人材紹介会社を利用した際の手数料補助、外国人の介護人材確保について検討することなどを求めました。行政側は、いづれも検討するとの答弁でした。

とところ好調ですが必ずしも安心できる財政状況ではないことを明らかにしました。

る必要があると述べるとともに、北対協の融資制度の充実についても、元島民の心情に寄り添った取り組みの推進について国に要請していくと答えました。

3. 各種検定受験に対する助成について

英検、漢検、数検の受験者に対する助成制度の創設を市教委に求めました。市教委は、様々な課題があるが、学力向上につながる各種検定の活用について調査したいと答えるにとどまりました。